■財政指標

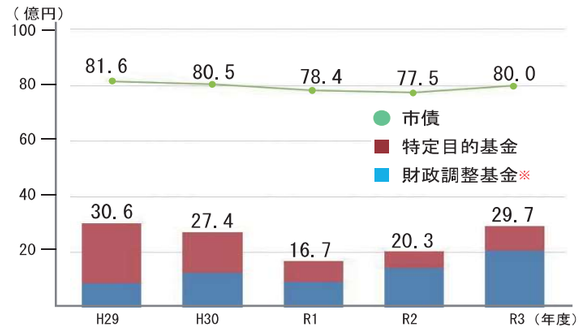
区　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度
経常収支比率	102.6%	100.2%	91.4%
公債費負担率	6.9%	6.6%	5.9%
財政力指数（単年度）	0.986（0.984）	0.980（0.979）	0.963（0.925）

■健全化判断比率

区　分	令和３年度	参考値 早期健全化基準（イエローカード）	参考値 財政再生基準（レッドカード）
実質公債費比率	0.6%	25.0%	35.0%
将来負担比率	0.3%	350.0%	―

※実質赤字比率（一般会計等の実質赤字の割合）および連結実質赤字比率（すべての会計の実質赤字の割合）はありませんでした。
※実質公債費比率…公債費および公債費に準じた経費の比率
※将来負担比率…地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負担を捉えた比率
※資金不足比率（水道事業会計および下水道事業会計ごとの資金不足の割合）はありませんでした。

■基金残高と市債残高の推移



※財政調整基金…年度間の財源の不均衡を調整するための基金

基金・市債・一時借入金

◎基金　家庭でいう「貯金」にあたります。令和３年度末の一般会計の基金残高は、29億６９５６万円で、地方交付税の増加やコロナ禍に伴う事業の中止・縮小などにより、前年度に引き続き財政調整基金を積み増しすることができ、前年度末に比べて９億４３９９万円の増となりました。

◎市債　家庭でいう「借金（ローン）」にあたります。公共施設の建設などに必要な費用を、将来その施設などを利用する世代にも負担していただくことで、住民負担の世代間の公平を図る役割などがあります。

令和３年度末の一般会計の市債残高は、80億80万円で、前年度末に比べて2億４９９７万円の増となりました。

◎一時借入金　一時的な現金の不足を補うために借入れる資金のことで、市債とは異なり、その会計年度内に返済します。令和３年度は一時借入れを行いませんでした。

市民一人あたりの額は

基金と市債の残高を市の人口（令和４年1月1日現在の住民基本台帳人口５万４６０９人）をもとに換算すると

■基金　５万４３７８円
■市債　14万６５１１円となります。

財政指標から見た決算の状況

○経常収支比率

経常的な経費（人件費、扶助費や公債費など）に、市税などの経常的な一般財源（市が使途を決められる財源）がどのくらい使われたかを表す比率です。この数値が高くなると、財政の弾力性が失われると言われています。

令和３年度の経常収支比率は91・４%で、前年度に比べて8・8ポイントの減となりました。平成27年度以来、6年ぶりに１００%を下回り、財政の弾力性が改善しました。

一方、多摩26市の平均は88・4%で、羽村市の比率は26市中7番目の高さにあり、比率の改善を継続的なものとするため、今後も行財政改革を積極的に推進します。

○公債費負担比率

公債費（借金などの返済）に一般財源がどのくらい使われたかを表す比率です。一般的には15%を超えると黄信号、20%を超えると赤信号とされています。

令和３年度は前年度に比べて０・７ポイント減の5・9%となりました。多摩26市の平均は7・1%となっています。

○財政力指数

普通交付税の算定に伴って算出される数値で、この数値が高いほど財政力があると言われ、１を超えると普通交付税が交付されない不交付団体となります。

単年度指数で比較すると、令和３年度は０・０５４ポイント減少し０・９２５でした。他団体と財政力指数を比較する場合は、その年度を含めた過去３か年の平均値を用います。市の３か年の平均値は０・９６３です。多摩26市の平均は０・９８５となっています。

健全化判断比率から見た決算の状況

令和３年度決算をもとに算定した比率は上の表のとおりです。いずれも早期健全化基準（イエローカード）を下回る適正な水準となりました。

令和３年度　水道事業・下水道事業決算報告

問合せ　水道事務所 ☎554-2269

水道事業の決算報告

令和３年度の水道事業収益は、10億４０７万円で、令和２年度と比べて１１３５万円減少しました。水道使用量は５８２万１１５３㎥で、令和２年度と比べて６万３６５㎥減少しました。

令和３年度の水道事業費用は、７億７２２９万円で、令和２年度と比べて８１６６万円減少し、純利益は２億３１７８万円の黒字決算となりました。

建設改良工事などの状況

配水管網の整備を図るための配水管布設工事（延長90ｍ）、管路の耐震化を進めるための既設の硬質塩化ビニール管の管種替工事（延長１８９３ｍ）を行いました。

また、水道施設全体の運転・監視・管理を行っている遠方監視制御システムの更新工事を、令和２年度に引き続き実施しました。

これらで資本的支出の総額は８億６８２８万円となりました。

～水道事業の決算報告～

■収益的収支　（税抜き）

水道事業収益	10億　407万円
うち給水収益（水道料金収入）	8億9,926万円
水道事業費用（水道を供給するための費用）	7億7,229万円
差引き（純利益）	2億3,178万円

■資本的収支　（税込み）

資本的収入	3億5,412万円
資本的支出	8億6,828万円
建設改良費	5億4,277万円
企業債償還金	3億2,551万円
不足分	▲5億1,416万円

※不足分は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金、過年度および当年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

下水道事業の決算報告

下水道事業会計は令和２年度から公営企業会計に移行し、２回目の決算となりました。年間の総処理水量は７２８万６７４８㎥で、令和２年度と比べて38万８０００㎥減少しました。

令和３年度の経常収支は８９３４万円の赤字となりました。繰越欠損金の１億１１４６万円と合計し、２億80万円の赤字となりました。今後、経営改善を図っていきます。

建設改良工事などの状況

浸水対策として、神明台１丁目地内等の雨水管布設工事（延長１４３ｍ）、羽村駅西口土地区画整理事業に伴う雨水管の布設工事（延長２２５ｍ）を行いました。また、下水道施設老朽化対策のため、汚水管のテレビカメラ調査や内面補修工事を行い、災害時の衛生環境の向上とトイレ不足の解消のため、スポーツセンターに災害時仮設トイレ用汚水桝設置工事を行いました。

～下水道事業の決算報告～

■収益的収支　（税抜き）

下水道事業収益	9億6,033万円
うち営業収益（下水道料金収入）	5億5,004万円
下水道事業費用（施設の維持管理などに必要な費用）	10億4,967万円
差引き（純損失）	▲8,934万円
繰越利益剰余金または繰越欠損金	▲1億1,146万円
純利益または純損失	▲2億　80万円

■資本的収支　（税込み）

資本的収入	2億5,044万円
資本的支出	5億　170万円
建設改良費	1億5,674万円
企業債償還金	3億4,496万円
不足分	▲2億5,126万円

※不足分は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金で補てんしました。